

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社

 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野沢 徹

TEL 03-3218-9300

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,188,136	△1.9	19,951	△39.2	17,944	△45.3	△23,330	—
20年3月期	1,211,682	3.1	32,834	△26.5	32,800	△30.3	5,661	△75.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△208.60	—	—	1.2	1.7
20年3月期	5,200.50	—	1.3	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,789百万円 20年3月期 1,863百万円

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,492,027	424,551	27.0	3,601.71
20年3月期	1,625,571	479,758	28.0	407,492.96

(参考) 自己資本 21年3月期 402,767百万円 20年3月期 455,900百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	84,170	△65,182	△18,831	14,901
20年3月期	74,000	△118,492	43,515	17,724

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	8,907	153.8	1.9
21年3月期	—	4,000.00	—	40.00	—	8,975	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		74.6	

(注)21年3月期期末及び22年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	540,000	△14.1	13,000	△16.7	10,000	△46.6	5,000	△5.2	44.71
通期	1,080,000	△9.1	32,000	60.4	24,000	33.7	12,000	—	107.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 112,253,463株 20年3月期 1,122,534株
② 期末自己株式数 21年3月期 426,793株 20年3月期 3,742株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,071	3.3	9,645	△6.2	9,296	△8.9	8,732	△6.8
20年3月期	12,653	15.7	10,281	8.3	10,207	8.8	9,365	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	77.82	—
20年3月期	8,579.81	—

(注)21年3月期1株当たり当期純利益については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	581,890	423,374	72.8	3,773.70
20年3月期	613,688	424,116	69.1	377,895.85

(参考) 自己資本 21年3月期 423,374百万円 20年3月期 424,116百万円

(注)21年3月期1株当たり純資産については、平成21年1月4日付で実施しました株式分割を勘案しています。詳細については、3ページ(株式分割に伴う遡及修正値)をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

・当社は、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。

・本社移転に伴い、5月以降(業務開始日:5月7日(木))の連絡先は03-6665-1000となります。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00

・連結業績

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△208.60	—
20年3月期	52.01	—

	1株当たり純資産
	円 銭
21年3月期	3,601.71
20年3月期	4,074.93

・個別業績

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	77.82	—
20年3月期	85.80	—

	1株当たり純資産
	円 銭
21年3月期	3,773.70
20年3月期	3,778.96

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国の経済は、金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、企業業績が急激に悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、極めて厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、需要減退に伴い大規模な減産を実施したことにより、紙の生産および出荷は前期に比べ大幅に減少しました。原燃料価格につきましては、上期の高騰を経て下期には調整局面に移りましたが、収益を圧迫する要因となりました。

当社グループは、このような状況に対応するため、大型設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正を強力に推進してまいりましたが、期後半からの大幅な販売数量の減少および原燃料価格の高騰による影響を吸収することはできませんでした。

また、需要の急激な減退に伴う生産体制再構築の関連費用や、株式の評価損、固定資産の減損損失など特別損失を計上しました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,188,136 百万円	(前年同期比	1.9%減収)
連結営業利益	19,951 百万円	(前年同期比	39.2%減益)
連結経常利益	17,944 百万円	(前年同期比	45.3%減益)
連結当期純損失	23,330 百万円	(前年同期比	—)

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は広告出稿の落込みにより減少しました。一般洋紙はチラシ・カタログなど商業印刷向け需要が減退し、塗工紙を中心にほぼすべての品種で販売数量が減少しました。

板紙は急激な景気の後退による需要減が影響し、段ボール原紙などの販売数量が減少しました。

家庭紙は、付加価値商品のローションティシューの大幅なりニューアルなどがシェアアップにつながりましたが、販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	940,297 百万円	(前年同期比	1.0%減収)
連結営業利益	12,673 百万円	(前年同期比	37.8%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器は、市場の縮小や競争激化により販売数量は前期を下回りました。

化成品、溶解パルプ(DP)、機能材料につきましても期後半は大幅に販売数量が減少しており厳しい事業環境となりました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	92,647 百万円	(前年同期比	9.3%減収)
連結営業利益	2,165 百万円	(前年同期比	49.9%減益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、住宅用材や木材製品などの急速な需要縮小や信用不安の拡大などにより販売は低調に推移しました。土木事業も厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、木材・建材・土木関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	70,064 百万円	(前年同期比	14.7%減収)
連結営業利益	1,078 百万円	(前年同期比	53.9%減益)

(その他の事業)

清涼飲料事業は、緑茶飲料の低迷やミネラルウォーターの伸びが鈍化するなど、企業間の販売競争は継続しており、事業環境の厳しさが増しました。運送業、レジャー業などのその他の事業につきましても景気の後退により、事業環境は厳しくなりました。

以上の結果、その他の事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	85,126 百万円	(前年同期比	10.1%増収)
連結営業利益	4,034 百万円	(前年同期比	30.5%減益)

②次期の見通し

平成21年度は、依然として需要の低迷が想定されるなど厳しい事業環境が続く見通しです。こうした状況の中、当社グループは、緊急対策を実施し収益の回復を図るとともに、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載いたしましたとおり、「第3次中期経営計画」の初年度として、国内生産体制強化を着実に推進しながら、海外事業拡大による成長を目指してまいります。また、歩留・原単位の改善や設備投資効果の最大限発現など引き続き自助努力によるコストダウンに取り組んでまいります。

平成21年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	1,080,000 百万円	(前年同期比	9.1%減収)
連結営業利益	32,000 百万円	(前年同期比	60.4%増益)
連結経常利益	24,000 百万円	(前年同期比	33.7%増益)
連結当期純利益	12,000 百万円	(前年同期比	—)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,822百万円（15.9%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は84,170百万円（前連結会計年度に比べ10,169百万円（13.7%）の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失21,893百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益16,190百万円）、減価償却費83,293百万円（前年同期比11.4%増）、売上債権の減少51,357百万円（前連結会計年度は4,144百万円の増加）などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65,182百万円（前連結会計年度に比べ53,310百万円（45.0%）の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出83,166百万円（前年同期比30.9%減）、投資有価証券の売却による収入11,769百万円（同157.0%増）などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は18,831百万円（前連結会計年度は43,515百万円の増加）となりました。主な内訳は、親会社による配当金の支払額8,952百万円（前年同期比3.2%増）などです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	28.9	29.5	28.6	28.0	27.0
時価ベースの自己資本比率	35.4	36.3	28.5	16.2	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	5.2	9.8	10.6	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	17.8	11.7	8.0	7.8

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと考えています。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株あたり40円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当40円（平成21年1月4日に実施した普通株式1株を100株とする株式分割考慮後）と合わせまして、年間配当は1株あたり80円となります。

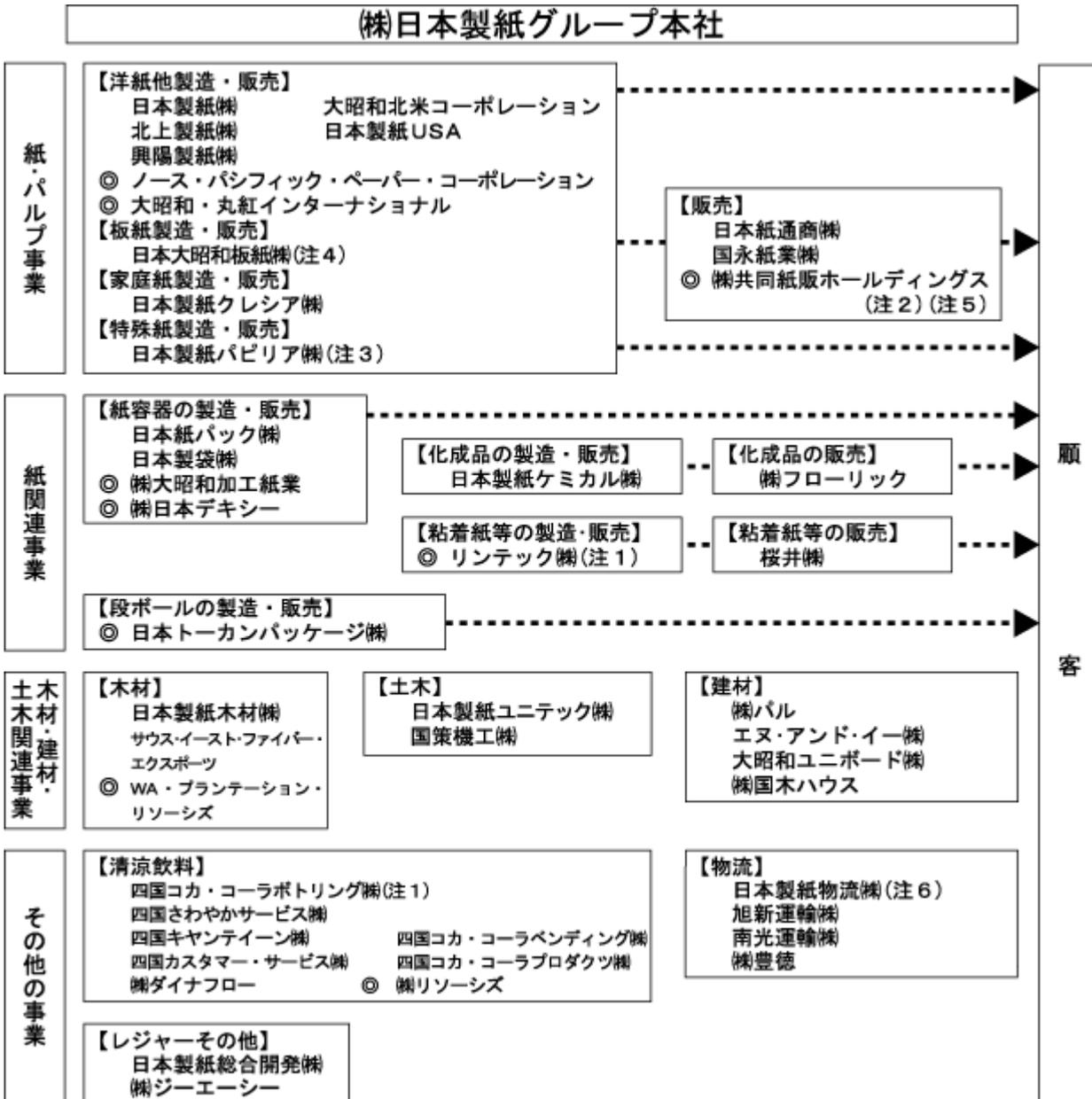
また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株あたり中間配当40円、期末配当40円とし、年間配当は1株あたり80円を予定しています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社131社及び関連会社50社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1): ㈱東京証券取引所一部上場銘柄

(注2): ㈱ジャスダック証券取引所上場銘柄

(注3): 平成20年4月1日付で、日本製紙パピリア㈱は商号を三島製紙㈱より変更しました。

(注4): 平成20年4月1日付で、日本大昭和板紙㈱は4生産子会社(日本大昭和板紙東北㈱、日本大昭和板紙関東㈱、日本大昭和板紙吉永㈱、日本大昭和板紙西日本㈱)を吸収合併しました。

(注5): 平成20年4月1日付で、はが紙販㈱は河内屋紙㈱と合併し、商号を㈱共同紙販ホールディングスに変更しました。

(注6): 平成20年4月1日付で、岩国海運㈱を吸収分割により日本製紙物流㈱に統合しました。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である紙事業については、国内生産拠点の強化を実現しながら、高度化した国内市場に対しては、より低コストで高品質な製品を供給し利益確保を図る一方、需要の伸びが見込めるアジア・オセアニア市場へは、輸出や現地生産化などによる拡大成長戦略を展開してまいります。

当社グループは、健全な国内市場競争環境の維持に努めつつ、海外市場への積極的な進出を志向するものであります。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間で展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的発展を果たし、2015年において名実ともに「世界紙パルプ企業トップ5」にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

<2015年に目指す企業規模・業績>

- ・連結売上高 : 1.5～2.0兆円
- ・連結営業利益 : 国内1,000億円+海外事業
- ・連結営業利益率 : 8～10%
- ・事業ポートフォリオ : 国内事業7割、海外事業3割
紙パルプ事業7割、非紙パルプ事業3割
アジア、北米、欧州3大市場での事業展開
- ・株式価値（時価総額） : 1.0兆円
- ・連結営業キャッシュ・フロー : 1,500億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「グループビジョン2015」の実現に向け、平成21年4月1日から平成24年3月31日までの「第3次中期経営計画」の期間として、これまで取り組んできた国内コア事業の強化を継続しながら海外事業拡大による成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 急速な世界的景気後退への対応

平成20年9月、米国証券会社の経営破たんをきっかけとし、全世界的な株安と金融危機が未曾有の様相を呈し、急速な円高を伴ってわが国の実体経済も急激に悪化しました。紙パルプ業界では内需の急激な落ち込みと輸出環境の悪化に直面しております。

当社グループは、この急激な需要減を受け、一部の抄紙機を停止し、生産性の高い抄紙機に生産を集約し、その稼働率を上げる体制をとることといたしました。また、あわせて、工場でのボイラーやパルプ設備の定期点検時には従来、抄紙機の運転を行っておりましたが、当該期間につきましてはすべての抄紙機を休転し、生産能力を削減いたします。この結果、当社グループ全体の紙・板紙の生産能力は、年間約88万トン相当の削減となります。

今後、先行きの不透明な状況が続きますが、急激な変化に対応できる柔軟な調達・生産・販売体制の構築、原価改善による競争力の強化を着実に実行してまいります。

2. アジア・オセアニア市場で競争するための体制整備

(1) 国内生産体制強化

収益の出せるコスト構造を確立し、国内市場での輸入紙との競争に勝ち、アジア・オセアニア市場の競争を制する生産体制の構築を目指します。

具体的には、国内コア事業の強化として、徹底的な効率化、合理化を行います。洋紙14台、板紙1台の抄紙機および塗工機を停止し、生産性の高い抄紙機および塗工機に生産を集約します。

また、当社グループの基幹工場である日本製紙㈱石巻工場において平成19年11月に稼働した最新鋭のN6号抄紙機は、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、高速オンマシニコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化した抄紙機）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの紙の薄物化、嵩高化、軽量化技術を組み合わせることで、アジア・オセアニア市場での企業間競争においてコスト・品質両面で強い競争力をもつことが可能となりました。さらに、さまざまな種類のパルプ設備を保有していることを活用し、低コストで多様な品種展開を行ってまいります。そして、P P C用紙（コピー用紙）では、環境対応品における競争力ある供給体制の確立、生産集約によるコスト削減で輸入紙に対抗します。

また、北越製紙㈱新潟工場に新設されたN9号抄紙機とタイアップすることで、海外市場の共同開拓が期待できると考えております。

(2) 国内企業との提携による収益力の強化

平成18年12月1日に締結した北越製紙㈱との戦略的業務提携では、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」の分野で、定期的な委員会や交流会により提携効果の発現に向けて取り組んでおります。今後もさらなるコスト削減、技術力の向上などの効果の発現を目指してまいります。

(3) 海外企業の買収によるオーストラリア市場への展開

当社グループは平成27年度（2015年度）を目標とする「グループビジョン2015」を掲げ、世界紙パルプ企業トップ5入りを目指し、持続的成長を実現するために海外展開を図っております。特に今後の成長が期待できるアジア・オセアニア市場を重点地域として位置づけ、戦略品種である軽量コート紙を中心として、輸出拡大や現地生産化による安定した市場獲得を目指してまいりました。

「第3次中期経営計画」では、「第2次中期経営計画」で実施した国内各工場の抜本的競争力強化を継続しながら、積極的に海外事業拡大による成長を目指してまいります。

その一環として当社グループは、平成21年2月16日、世界的紙商社ペーパーリンクス社と、同社子会社であるオーストラリアンペーパー社（以下「A P社」）の全株式を日本製紙㈱が取得する株式売買契約を締結いたしました。オーストラリアは先進国として成熟した商業印刷、出版市場を有すると同時に、なお着実な成長を続ける有望な紙市場であります。歴史的に紙の国内生産比率が低く、今後国内生産を大きく拡大することができる可能性を持っていることから、日本国内の紙市場が成熟し、量的拡大が期待しがたい現状において、オーストラリアでの事業展開には大きなチャンスがあります。A P社は、オーストラリア最大の印刷用紙メーカーとして50年以上の歴史を持ち、

顧客から非常に強い信頼を獲得しています。また、基幹工場であるメアリーヴェール工場は、約3億4千万オーストラリアドルを投じたパルプ製造設備の生産能力増強を含む大規模工事が平成20年12月に完成したことにより、平成21年からその競争力は大幅に向上いたしました。

A P社の株式取得により、当社グループはオーストラリア紙市場における地位を飛躍的に高め、安定的な市場獲得に大きく前進することが可能となります。そしてA P社が当社グループの一員に加わることは、当社グループのグローバルレベルでの最適生産体制構築に大きく寄与するものと考えております。A P社にとっても、当社グループがこれまでに培ってきた操業や工場運営のノウハウを共有することにより生産効率を大幅に向上させることが可能となり、オーストラリア市場における輸入紙との競争を制する体制づくりを急ピッチで進めていくことが可能となります。今後、当社グループはA P社とともに、これらのシナジー効果の早期発現に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、今回の株式取得を機に、当社グループは、北米・欧州・アジアの世界の三大市場に拠点をもちペーパーリンクス社との連携を深め、当社グループの海外展開に資する有益な関係の構築に向けて取り組んでまいります。

(4) 海外企業との提携によるアジア市場への展開

オセアニア市場と並ぶ重点地域であるアジア市場においても当社グループは積極的な展開を図っております。

平成19年11月21日、当社グループは台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙股份有限公司（以下「永豊餘造紙」）と戦略的業務提携の覚書に調印し、両社間の取引拡大を推進するとともに、戦略的業務提携の展開を検討してまいりました。その後、平成20年10月28日に、日本製紙㈱が永豊餘造紙の板紙事業に出資を伴う参画を行い、同事業の経営基盤の強化と拡大を進めていくことで基本合意いたしました。永豊餘造紙は、その板紙事業において、台湾はもとより、アジアに進出しており、原紙生産から段ボール事業まで展開しています。今後、アジアの紙市場において、本提携を積極的に推進してまいります。

また当社グループは、平成20年2月1日、タイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般にかかわる包括的業務提携の覚書に調印しました。今後、経済成長が見込まれ重要性が高まる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進め、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

3. 環境・資源対策

「グループビジョン2015」では、海外植林面積を平成27年（2015年）までに20万ヘクタール以上とする目標を立てております。さらにその後、持続可能な原材料調達を強力に推進するため、この目標を30万ヘクタールに拡大することを検討しております。

木質原料においては、持続的に調達できる体制・仕組みづくりに取り組んでおります。日本製紙㈱は、当社グループの環境行動計画に掲げる、「平成20年度までに国内外すべての自社林において森林認証を取得する」、「平成20年度までに輸入広葉樹チップに占める『認証材+植林木』比率を100%とする」という目標の実現に取り組み、これらの目標を達成いたしました。なお、森林認証は、持続可能な森林経営について客観的に評価する制度であり、生物多様性の保全も重要な審査項目となっております。

地球温暖化対策としては、エネルギー転換などによって二酸化炭素排出量の着実な削減が見込まれたため、平成20年4月には、環境行動計画における地球温暖化防止策の目標を上方修正しました。さらに、内閣府・地球温暖化対策推進本部で決定された「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」制度に参加することにより、課題の抽出や評価を通じて、地球温暖化対策の有効な仕組みづくりに貢献していきたいと考えております。

4. グループガバナンス体制の強化

今後のグループの成長戦略をより可能にする組織体制の構築ならびに、当社グループ会社におけるばい煙問題や古紙配合率乖離問題で組織の自浄作用やグループ本社の監査機能が十分に働いていなかったことを踏まえ、当社組織の改正とガバナンス体制の強化を図ります。

具体的には、「グループ本社機能（当社）と事業会社（日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、日本製紙クレシア㈱、日本製紙パピリア㈱）との機能の明確化と連携」「グループ本社のCSR本部新設」「グループ本社社長の監督機能の強化」などを柱とする平成20年上期の改革に引き続き、平成21年5月のグループ主要会社の新社屋への集約を機に、日本製紙グループの求心力を高め、強固なガバナンス体制と柔軟なグループ組織運営を実現します。今後は、グループ各社の本社機能の集約と効率化、グループ組織横断的な機能、仕組みの活用により、グループ意志決定システムの共有化、迅速化を進めてまいります。

5. 再発防止策の取り組み

前期に発生した当社グループの工場におけるばい煙濃度の排出基準超過問題ならびに当社グループの製品における古紙配合率乖離問題およびそれに関して日本製紙㈱が公正取引委員会から排除命令を受けたことにつきまして、当社グループは一日も早く皆様の信頼を回復すべく、経営層・従業員一丸となり、再発防止に努めてまいりました。

ばい煙濃度の排出基準超過問題につきましては、規制値を超過する前にボイラーを自動停止させるインターロックの導入などの運転・設備面、管理面における再発防止システムを各工場に導入いたしました。

古紙配合率乖離問題につきましては、不当表示を許さない業務プロセスを構築し運用を開始いたしました。環境マネジメントシステムISO14001による運用とあわせて、内部監査および第三者機関の定期的な監査を受けることで、厳格な運用を継続し、皆さまに安心してご利用いただける製品を提供してまいります。

また、コンプライアンス体制の再構築を図るべく、平成20年6月に当社にCSR本部を新設し、体制強化を図るとともに、当社グループの主要会社を対象とし、外部講師を招いてコンプライアンス研修を実施いたしております。

今後も継続的にコンプライアンスの強化・教育を続け、コンプライアンスを守るしくみづくりおよび意識の向上を図るとともに、再発防止に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,758	15,118
受取手形及び売掛金	262,716	211,368
たな卸資産	165,427	—
商品及び製品	—	82,813
仕掛品	—	19,503
原材料及び貯蔵品	—	63,170
繰延税金資産	3,704	8,381
その他	40,910	38,503
貸倒引当金	△4,694	△2,838
流動資産合計	485,822	436,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	472,509	476,412
減価償却累計額	△294,752	△304,221
建物及び構築物（純額）	177,756	172,191
機械装置及び運搬具	1,953,541	1,998,766
減価償却累計額	△1,557,436	△1,605,928
機械装置及び運搬具（純額）	396,104	392,837
土地	235,257	228,093
建設仮勘定	50,864	23,471
その他	87,076	92,850
減価償却累計額	△55,047	△57,522
その他（純額）	32,028	35,327
有形固定資産合計	※1 892,012	※1 851,921
無形固定資産		
のれん	19,172	18,054
その他	7,986	8,731
無形固定資産合計	27,158	26,786
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 197,522	※2 158,414
長期貸付金	3,280	2,504
繰延税金資産	6,143	3,980
その他	※2 50,812	※2 49,632
貸倒引当金	△37,181	△37,235
投資その他の資産合計	220,577	177,297
固定資産合計	1,139,748	1,056,005
資産合計	1,625,571	1,492,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 140,664	※1 111,910
短期借入金	※1 218,212	※1 211,143
1年内償還予定の社債	20,200	30,000
コマーシャル・ペーパー	42,500	14,000
未払法人税等	5,702	2,648
未払金	87,384	—
その他	41,293	93,657
流動負債合計	555,957	463,360
固定負債		
社債	113,000	83,000
長期借入金	※1 391,409	※1 440,569
繰延税金負債	35,284	31,937
退職給付引当金	43,570	39,227
役員退職慰労引当金	1,978	913
環境対策引当金	1,019	907
その他	3,592	7,559
固定負債合計	589,855	604,115
負債合計	1,145,812	1,067,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	256,040	256,033
利益剰余金	138,135	105,405
自己株式	△1,090	△1,233
株主資本合計	448,815	415,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,922	△1,568
繰延ヘッジ損益	△404	2,153
為替換算調整勘定	3,567	△13,754
評価・換算差額等合計	7,084	△13,168
少数株主持分	23,858	21,783
純資産合計	479,758	424,551
負債純資産合計	1,625,571	1,492,027

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,211,682	1,188,136
売上原価	※1 969,466	※1 958,464
売上総利益	242,216	229,672
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	65,334	62,134
販売諸掛	62,207	63,830
給料及び手当	43,752	45,314
その他	※2 38,086	※2 38,442
販売費及び一般管理費合計	209,381	209,721
営業利益	32,834	19,951
営業外収益		
受取利息	819	560
受取配当金	2,381	2,669
受取賃貸料	1,896	1,868
持分法による投資利益	1,863	1,789
補助金収入	3,914	3,323
その他	5,471	5,018
営業外収益合計	16,348	15,231
営業外費用		
支払利息	9,894	10,629
設備賃貸費用	1,682	1,587
為替差損	1,692	—
その他	3,113	5,020
営業外費用合計	16,383	17,237
経常利益	32,800	17,944
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,462	※3 227
投資有価証券売却益	1,425	474
持分変動利益	—	337
その他	740	519
特別利益合計	4,628	1,557
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,098	※4 3,437
減損損失	※5 837	※5 6,012
投資有価証券評価損	—	8,625
事業再編損	※5, ※6 9,765	※5, ※6 4,997
生産体制再構築損	—	※5, ※7 10,820
たな卸資産評価損	—	1,804
貸倒引当金繰入額	698	444
特別退職金	2,827	—
その他	4,011	5,253
特別損失合計	21,238	41,396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	16,190	△21,893
法人税、住民税及び事業税	7,107	6,155
法人税等調整額	2,883	△4,621
法人税等合計	9,991	1,534
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	537	△97
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,661	△23,330

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,730	55,730
資本剰余金		
前期末残高	252,442	256,040
当期変動額		
自己株式の処分	△2,305	△6
株式交換による増加	(注) 5,903	—
当期変動額合計	3,598	△6
当期末残高	256,040	256,033
利益剰余金		
前期末残高	139,638	138,135
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,952
当期純利益又は当期純損失(△)	5,661	△23,330
連結範囲の変動	727	△446
持分法の適用範囲の変動	783	—
当期変動額合計	△1,502	△32,730
当期末残高	138,135	105,405
自己株式		
前期末残高	△18,366	△1,090
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△160
自己株式の処分	18,038	48
株式交換による増加	(注) △602	—
持分法の適用範囲の変動	—	△30
当期変動額合計	17,275	△142
当期末残高	△1,090	△1,233
株主資本合計		
前期末残高	429,443	448,815
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,952
当期純利益又は当期純損失(△)	5,661	△23,330
自己株式の取得	△160	△160
自己株式の処分	15,733	41
株式交換による増加	(注) 5,301	—
連結範囲の変動	727	△446
持分法の適用範囲の変動	783	△30
当期変動額合計	19,371	△32,879
当期末残高	448,815	415,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,174	3,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,252	△5,490
当期変動額合計	△12,252	△5,490
当期末残高	3,922	△1,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,864	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,269	2,558
当期変動額合計	△2,269	2,558
当期末残高	△404	2,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,081	3,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,486	△17,321
当期変動額合計	2,486	△17,321
当期末残高	3,567	△13,754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,120	7,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,036	△20,253
当期変動額合計	△12,036	△20,253
当期末残高	7,084	△13,168
少数株主持分		
前期末残高	21,956	23,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,901	△2,074
当期変動額合計	1,901	△2,074
当期末残高	23,858	21,783
純資産合計		
前期末残高	470,521	479,758
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,952
当期純利益又は当期純損失(△)	5,661	△23,330
自己株式の取得	△160	△160
自己株式の処分	15,733	41
株式交換による増加	(注) 5,301	—
連結範囲の変動	727	△446
持分法の適用範囲の変動	783	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,134	△22,327
当期変動額合計	9,237	△55,207
当期末残高	479,758	424,551

(注) 三島製紙㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,190	△21,893
減価償却費	74,791	83,293
減損損失	837	6,012
のれん償却額	1,230	827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	433	△710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,155	△4,144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△467
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	△111
受取利息及び受取配当金	△3,201	△3,230
支払利息	9,894	10,629
持分法による投資損益(△は益)	△1,863	△1,789
固定資産売却損益(△は益)	△2,462	△227
投資有価証券売却益	△1,425	△474
持分変動損益(△は益)	—	△337
特別退職金	2,827	—
事業再編損失	9,765	4,997
固定資産除却損	3,098	3,437
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,625
生産体制再構築損	—	10,820
売上債権の増減額(△は増加)	△4,144	51,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,474	△2,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,349	△26,161
その他	13,675	△16,203
小計	89,637	102,080
利息及び配当金の受取額	3,817	3,930
利息の支払額	△9,244	△10,791
特別退職金の支払額	△2,805	—
事業再編による支出	—	△2,264
法人税等の支払額	△7,404	△8,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,000	84,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△217
定期預金の払戻による収入	160	217
有価証券の売却による収入	270	—
固定資産の取得による支出	△120,397	△83,166
固定資産の売却による収入	5,731	2,586
投資有価証券の取得による支出	△9,337	△3,638
投資有価証券の売却による収入	4,580	11,769
子会社株式の売却による収入	1,419	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,967	5,435
長期貸付けによる支出	△205	△500
長期貸付金の回収による収入	693	1,399
その他	730	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,492	△65,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,170	△14,691
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,500	△28,500
長期借入れによる収入	129,500	93,000
長期借入金の返済による支出	△39,892	△36,813
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△20,200	△20,200
自己株式の取得による支出	△160	△160
自己株式の売却による収入	15,733	40
配当金の支払額	△8,675	△8,952
少数株主への配当金の支払額	△378	△318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,831
少数株主からの払込みによる収入	260	—
少数株主への払戻による支出	—	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,515	△18,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	531	△2,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444	△2,188
現金及び現金同等物の期首残高	15,859	17,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,740	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	△633
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,724	※1 14,901

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結子会社の範囲に加えています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大昭和ロジスティクス㈱は、連結子会社である日本製紙物流㈱への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱旭川グランドホテルは株式売却に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>三島製紙㈱は平成20年2月1日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった日本大昭和板紙東北㈱、日本大昭和板紙関東㈱、日本大昭和板紙吉永㈱、日本大昭和板紙西日本㈱は、連結子会社である日本大昭和板紙㈱と合併したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった岩国海運㈱は、連結子会社である日本製紙物流㈱への吸収分割により、重要性が減少したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販㈱は、河内屋紙㈱と合併して持分法適用会社となったため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 石巻カルボネイト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ㈱ 他4社</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったWA・プランテーション・リソースズ、㈱リソースズは、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、持分法の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他102社)及び関連会社(十條サーマル他40社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社</p> <p>リンテック㈱ ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 日本トーカーパッケージ㈱ 他5社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったはが紙販㈱は、河内屋紙㈱と合併し、㈱共同紙販ホールディングスとなったことに伴い、同社を持分法適用の範囲に加えています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(石巻カルボネイト㈱他94社)及び関連会社(十條サーマル他40社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱の7社は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ9ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング㈱、四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱、及び海外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ 棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 …主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は2,328百万円減少し、税金等調整前当期純損失は4,132百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法(連結子会社の一部定額法) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は857百万円増加し、営業利益は741百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は755百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は9,946百万円増加し、営業利益は9,244百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,312百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 …定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>② 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>④ 環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていました「為替差損」は15百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ91,869百万円、19,013百万円、54,544百万円です。 前連結会計年度において区分掲記していました「未払金」(当連結会計年度57,407百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していました「為替差損」(当連結会計年度643百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」は1,383百万円です。 前連結会計年度において区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,499百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は1,383百万円です。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「特別退職金」(当連結会計年度1,499百万円)および「特別退職金の支払額」(同1,521百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しています。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は連結財務諸表作成に当たり各連結会社での損益区分に基づき連結損益項目を表示しておりましたが、当連結会計年度において連結会社における物流体制の再編が進展し、従来の方法では連結グループとしての事業全体の状況を適切に表すことが困難となりました。そこで、連結会社の物流体制の再構築に伴い、当連結会計年度より連結会社の物流活動にかかる費用について、連結グループの観点から販売費及び一般管理費として表示することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の「売上原価」が45,335百万円減少し、販売費及び一般管理費の「運賃諸掛」が37,117百万円、「販売諸掛」が8,217百万円それぞれ増加しますが営業利益以下の損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74,202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230,050</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">431,444</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 19,503百万円</p>	建物及び構築物	58百万円	土地	1,298	その他(山林及び植林)	572	投資有価証券	208	計	2,137	 		支払手形及び買掛金	105百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	971	計	1,076	建物及び構築物	74,202百万円	機械装置及び運搬具	230,050	土地	127,033	その他	157	計	431,444	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 次の資産は下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>その他(山林及び植林)</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(含む1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,090百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,210</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">長期借入金(含む1年以内返済) 4,773百万円</p>	建物及び構築物	18百万円	土地	773	その他(山林及び植林)	570	計	1,362	 		支払手形及び買掛金	78百万円	長期借入金(含む1年以内返済)	878	計	956	建物及び構築物	46,090百万円	機械装置及び運搬具	129,508	土地	123,507	その他	103	計	299,210
建物及び構築物	58百万円																																																						
土地	1,298																																																						
その他(山林及び植林)	572																																																						
投資有価証券	208																																																						
計	2,137																																																						
支払手形及び買掛金	105百万円																																																						
長期借入金(含む1年以内返済)	971																																																						
計	1,076																																																						
建物及び構築物	74,202百万円																																																						
機械装置及び運搬具	230,050																																																						
土地	127,033																																																						
その他	157																																																						
計	431,444																																																						
建物及び構築物	18百万円																																																						
土地	773																																																						
その他(山林及び植林)	570																																																						
計	1,362																																																						
支払手形及び買掛金	78百万円																																																						
長期借入金(含む1年以内返済)	878																																																						
計	956																																																						
建物及び構築物	46,090百万円																																																						
機械装置及び運搬具	129,508																																																						
土地	123,507																																																						
その他	103																																																						
計	299,210																																																						
<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104,423百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">19,087</td> <td style="text-align: right;">(19,087)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,385</td> <td style="text-align: right;">(8,385)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> <td style="text-align: right;">(824)</td> </tr> <tr> <td>NIPPON PAPER TREEFARM</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> <td style="text-align: right;">(1,467)</td> </tr> <tr> <td>VOLTERRA S. A.</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">(1,262)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">(1,165)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,782</td> <td style="text-align: right;">(32,192)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	投資有価証券(株式)	104,423百万円	その他(投資その他の資産)	1,595百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	19,087	(19,087)	従業員(住宅融資)	8,385	(8,385)	JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)	NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)	VOLTERRA S. A.	1,262	(1,262)	その他	1,601	(1,165)	計	33,782	(32,192)	<p>※2 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大昭和・丸紅インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">18,499</td> <td style="text-align: right;">(18,499)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> <td style="text-align: right;">(8,545)</td> </tr> <tr> <td>JUJO THERMAL Oy</td> <td style="text-align: right;">973</td> <td style="text-align: right;">(406)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,128</td> <td style="text-align: right;">(4,474)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,146</td> <td style="text-align: right;">(31,925)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は連結会社負担額です。</p>	投資有価証券(株式)	89,436百万円	その他(投資その他の資産)	1,352百万円		百万円	百万円	大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)	従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)	JUJO THERMAL Oy	973	(406)	その他	6,128	(4,474)	計	34,146	(31,925)				
投資有価証券(株式)	104,423百万円																																																						
その他(投資その他の資産)	1,595百万円																																																						
	百万円	百万円																																																					
大昭和・丸紅インターナショナル	19,087	(19,087)																																																					
従業員(住宅融資)	8,385	(8,385)																																																					
JUJO THERMAL Oy	1,977	(824)																																																					
NIPPON PAPER TREEFARM	1,467	(1,467)																																																					
VOLTERRA S. A.	1,262	(1,262)																																																					
その他	1,601	(1,165)																																																					
計	33,782	(32,192)																																																					
投資有価証券(株式)	89,436百万円																																																						
その他(投資その他の資産)	1,352百万円																																																						
	百万円	百万円																																																					
大昭和・丸紅インターナショナル	18,499	(18,499)																																																					
従業員(住宅融資)	8,545	(8,545)																																																					
JUJO THERMAL Oy	973	(406)																																																					
その他	6,128	(4,474)																																																					
計	34,146	(31,925)																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																	
<p>※1</p> <p>※2 減価償却費 5,265百万円を含みます。</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地2,257百万円その他によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物487百万円、機械装置及び運搬具916百万円、撤去費用1,340百万円その他によるものです。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(9,287百万円)を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">富山県 高岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">842</td> <td rowspan="4">事業 資産</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">徳島県 小松島市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">639</td> <td rowspan="3">「事業 再編 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">山口県 玖珂郡 和木町</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td rowspan="4">遊休 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>また、当社グループは事業再編に伴い、日本製紙㈱伏木工場及び日本大昭和板紙西日本㈱和木事業所を閉鎖、日本製紙㈱小松島工場は紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失8,449百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。</p> <p>※6 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う事業資産の減損損失8,449百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失1,316百万円です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	富山県 高岡市	建物及び構築物	842	事業 資産	機械装置及び運搬具	3,359	その他	35	計	4,238	徳島県 小松島市	建物及び構築物	639	「事業 再編 損失」	機械装置及び運搬具	1,798	その他	10	計	2,448		山口県 玖珂郡 和木町	建物及び構築物	420		機械装置及び運搬具	1,333	その他	9	計	1,762		静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	遊休 資産 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	588	土地	228	計	837	計	9,287		<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損2,328百万円が売上原価に含まれています。</p> <p>※2 減価償却費 4,804百万円を含みます。</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物106百万円、土地104百万円その他によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物及び構築物300百万円、機械装置及び運搬具832百万円、撤去費用1,477百万円その他によるものです。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(18,097百万円)を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県 富士市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> <td rowspan="4">停止 予定 資産</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,271</td> </tr> <tr> <td>広島県 大竹市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,718</td> <td rowspan="2">「生産 体制 再構 築損」</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 草加市他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">富山県 高岡市他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> <td rowspan="3">遊休 資産 「事業 再編 損」</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">宮城県 岩沼市他</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td rowspan="3">事業 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">京都府 長岡京市 他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td rowspan="3">賃貸 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大阪府 大阪市 浪速区他</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td rowspan="4">遊休 資産 「減損 損失」</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,097</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。</p> <p>※6 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、紙事業における工場の閉鎖等に伴う損失4,887百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失110百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失、特別退職金、子会社清算損失、工場閉鎖対応工事によるものです。</p> <p>※7 生産体制再構築損 生産体制再構築損の内訳は、紙事業における生産設備の停止に伴う損失10,820百万円です。その主な要因は、固定資産の減損損失です。</p>	場所	種類	減損損失	備考	静岡県 富士市	機械装置及び運搬具	4,222	停止 予定 資産	建設仮勘定	37	その他	11	計	4,271	広島県 大竹市	機械装置及び運搬具	2,718	「生産 体制 再構 築損」	埼玉県 草加市他	機械装置及び運搬具	3,390	計	3,577		富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具	1,507	遊休 資産 「事業 再編 損」	その他	9	計	1,516	宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	85	事業 資産 「減損 損失」	土地	2,095	計	2,181	京都府 長岡京市 他	建物及び構築物	90	賃貸 資産 「減損 損失」	土地	3,354	計	3,445	大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物	47	遊休 資産 「減損 損失」	機械装置及び運搬具	185	土地	152	その他	0	計	385		計	18,097	
場所	種類	減損損失	備考																																																																																																															
富山県 高岡市	建物及び構築物	842	事業 資産																																																																																																															
	機械装置及び運搬具	3,359																																																																																																																
	その他	35																																																																																																																
	計	4,238																																																																																																																
徳島県 小松島市	建物及び構築物	639	「事業 再編 損失」																																																																																																															
	機械装置及び運搬具	1,798																																																																																																																
	その他	10																																																																																																																
計	2,448																																																																																																																	
山口県 玖珂郡 和木町	建物及び構築物	420																																																																																																																
	機械装置及び運搬具	1,333																																																																																																																
	その他	9																																																																																																																
計	1,762																																																																																																																	
静岡県 富士市他	建物及び構築物	19	遊休 資産 「減損 損失」																																																																																																															
	機械装置及び運搬具	588																																																																																																																
	土地	228																																																																																																																
	計	837																																																																																																																
計	9,287																																																																																																																	
場所	種類	減損損失	備考																																																																																																															
静岡県 富士市	機械装置及び運搬具	4,222	停止 予定 資産																																																																																																															
	建設仮勘定	37																																																																																																																
	その他	11																																																																																																																
	計	4,271																																																																																																																
広島県 大竹市	機械装置及び運搬具	2,718	「生産 体制 再構 築損」																																																																																																															
埼玉県 草加市他	機械装置及び運搬具	3,390																																																																																																																
計	3,577																																																																																																																	
富山県 高岡市他	機械装置及び運搬具	1,507	遊休 資産 「事業 再編 損」																																																																																																															
	その他	9																																																																																																																
	計	1,516																																																																																																																
宮城県 岩沼市他	機械装置及び運搬具	85	事業 資産 「減損 損失」																																																																																																															
	土地	2,095																																																																																																																
	計	2,181																																																																																																																
京都府 長岡京市 他	建物及び構築物	90	賃貸 資産 「減損 損失」																																																																																																															
	土地	3,354																																																																																																																
	計	3,445																																																																																																																
大阪府 大阪市 浪速区他	建物及び構築物	47	遊休 資産 「減損 損失」																																																																																																															
	機械装置及び運搬具	185																																																																																																																
	土地	152																																																																																																																
	その他	0																																																																																																																
計	385																																																																																																																	
計	18,097																																																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,105,235.63	17,299	—	1,122,534.63

(変動事由の概要)

発行済株式の増加17,299株は、三島製紙㈱との株式交換による新株発行分です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,345.16	3,597.30	41,200.37	3,742.09

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に連結子会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の帰属分3,139.33株です。

他増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少のうち40,557株はレンゴー㈱および住友商事㈱に対する自己株式の処分によるものです。

自己株式の減少のうち400株は三島製紙㈱との株式交換に伴う自己株式の割当によるものです。

他減少は主に端株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,257	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,418	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,489	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,122,534.63	111,130,928.37	—	112,253,463

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,742.09	424,961.35	1,909.65	426,793.79

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、主に平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによるもの419,416.06株です。

他増加は主に端株及び単元未満株の買取りによるものです。

自己株式の減少は、主に端株及び単元未満株の売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,489	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	4,488	4,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,487	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	17,758百万円		15,118百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	△35		△217
	有価証券勘定に含まれるMMF等		現金及び現金同等物
	1		14,901
	現金及び現金同等物		
	17,724		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	950,171	102,125	82,099	77,286	1,211,682	—	1,211,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,352	9,744	61,470	56,289	130,856	(130,856)	—
計	953,523	111,869	143,569	133,576	1,342,539	(130,856)	1,211,682
営業費用	933,148	107,548	141,232	127,775	1,309,704	(130,856)	1,178,848
営業利益	20,374	4,321	2,337	5,801	32,834	—	32,834
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,262,874	98,484	64,739	97,069	1,523,168	102,403	1,625,571
減価償却費	62,885	5,363	1,143	5,399	74,791	—	74,791
減損損失	9,136	—	—	150	9,287	—	9,287
資本的支出	108,086	7,431	1,461	4,210	121,190	—	121,190

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は187,383百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

4 減損損失

紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、8,449百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損失」に含めて表示しています。

5 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、国内連結子会社については、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が459百万円、「紙関連事業」が101百万円、「木材・建材・土木関連事業」が5百万円、「その他の事業」が174百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が8,615百万円、「紙関連事業」が376百万円、「木材・建材・土木関連事業」が32百万円、「その他の事業」が220百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	940,297	92,647	70,064	85,126	1,188,136	—	1,188,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,015	8,578	62,077	56,778	130,449	(130,449)	—
計	943,312	101,226	132,142	141,904	1,318,586	(130,449)	1,188,136
営業費用	930,638	99,061	131,064	137,870	1,298,635	(130,449)	1,168,185
営業利益	12,673	2,165	1,078	4,034	19,951	—	19,951
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,172,221	93,074	47,321	92,586	1,405,203	86,823	1,492,027
減価償却費	69,125	6,816	1,229	6,122	83,293	—	83,293
減損損失	15,842	155	2,095	3	18,097	—	18,097
資本的支出	54,029	6,117	1,220	3,571	64,939	—	64,939

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。
- 2 各事業区分の主要製品
紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業……………紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築
その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は155,618百万円であり、その主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。
- 4 減損損失
紙・パルプ事業で表示している減損損失のうち、1,516百万円は連結損益計算書の特別損失「事業再編損」、10,567百万円は連結損益計算書の特別損失「生産体制再構築損」に含めて表示しています。
- 5 会計処理基準に関する事項
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載したとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が1,921百万円、「紙関連事業」が273百万円、「木材・建材・土木関連事業」が133百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,731	39,863	17,131
その他	99	99	0
小計	22,830	39,962	17,131
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37,950	26,343	△11,607
小計	37,950	26,343	△11,607
合計	60,781	66,306	5,524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について217百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
715	568	0

(3) 時価のない主な有価証券(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
金融債	23
社債	1
小計	24
その他有価証券	
非上場株式	25,791
その他	1,001
小計	26,793
合計	26,817

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
金融債	23	—	—
社債	—	1	—
合計	23	1	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,344	15,710	6,365
小計	9,344	15,710	6,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	39,714	30,591	△9,122
その他	97	73	△24
小計	39,811	30,664	△9,146
合計	49,156	46,375	△2,781

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,401百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,891	474	10

(3) 時価のない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 金融債	37
小計	37
その他有価証券 非上場株式	21,565
その他	999
小計	22,565
合計	22,602

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券 金融債	—	37	—
合計	—	37	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 407,492円96銭	1株当たり純資産額 3,601円71銭
1株当たり当期純利益金額 5,200円50銭	1株当たり当期純損失金額 208円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	<p>当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 4,074円93銭
	1株当たり当期純利益金額 52円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	5,661	△23,330
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	5,661	△23,330
期中平均株式数(株)	1,088,676.01	111,847,196.06

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等関係、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31	8
関係会社短期貸付金	62,500	44,000
繰延税金資産	74	105
その他	2,860	3,197
流動資産合計	65,466	47,310
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,258	6,625
関係会社株式	426,958	443,715
関係会社長期貸付金	113,000	83,000
繰延税金資産	1,005	1,239
投資その他の資産合計	548,222	534,579
固定資産合計	548,222	534,579
資産合計	613,688	581,890
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	11,822	29,905
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	42,500	14,000
未払法人税等	851	480
その他	1,318	1,104
流動負債合計	76,492	75,490
固定負債		
社債	113,000	83,000
その他	80	25
固定負債合計	113,080	83,025
負債合計	189,572	158,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金		
資本準備金	318,738	318,738
その他資本剰余金	40,820	40,813
資本剰余金合計	359,559	359,552
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,895	9,650
利益剰余金合計	10,328	10,082
自己株式	△85	△199
株主資本合計	425,531	425,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,415	△1,791
評価・換算差額等合計	△1,415	△1,791
純資産合計	424,116	423,374
負債純資産合計	613,688	581,890

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	9,819	9,813
経営指導料	2,834	3,258
営業収益合計	12,653	13,071
営業費用		
一般管理費	2,372	3,425
営業費用合計	2,372	3,425
営業利益	10,281	9,645
営業外収益		
受取利息	2,142	1,912
受取配当金	84	131
受取手数料	173	92
その他	12	29
営業外収益合計	2,414	2,166
営業外費用		
支払利息	140	322
社債利息	1,624	1,571
コマーシャル・ペーパー利息	518	340
社債発行費	69	—
その他	135	280
営業外費用合計	2,488	2,515
経常利益	10,207	9,296
特別損失		
特別損失合計	—	89
税引前当期純利益	10,207	9,207
法人税、住民税及び事業税	892	483
法人税等調整額	△50	△8
法人税等合計	842	475
当期純利益	9,365	8,732

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	55,730	55,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,730	55,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	312,968	318,738
当期変動額		
株式交換による増加	(注) 5,770	—
当期変動額合計	5,770	—
当期末残高	318,738	318,738
その他資本剰余金		
前期末残高	42,992	40,820
当期変動額		
自己株式の処分	△2,305	△6
株式交換による増加	(注) 133	—
当期変動額合計	△2,171	△6
当期末残高	40,820	40,813
資本剰余金合計		
前期末残高	355,960	359,559
当期変動額		
自己株式の処分	△2,305	△6
株式交換による増加	(注) 5,903	—
当期変動額合計	3,598	△6
当期末残高	359,559	359,552
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	432	432
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,206	9,895
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,977
当期純利益	9,365	8,732
当期変動額合計	689	△245
当期末残高	9,895	9,650
利益剰余金合計		
前期末残高	9,638	10,328
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,977
当期純利益	9,365	8,732
当期変動額合計	689	△245
当期末残高	10,328	10,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△18,127	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△160
自己株式の処分	18,038	47
株式交換による増加	(注) 163	—
当期変動額合計	18,042	△113
当期末残高	△85	△199
株主資本合計		
前期末残高	403,201	425,531
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,977
当期純利益	9,365	8,732
自己株式の取得	△160	△160
自己株式の処分	15,733	40
株式交換による増加	(注) 6,067	—
当期変動額合計	22,330	△365
当期末残高	425,531	425,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△214	△1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,201	△376
当期変動額合計	△1,201	△376
当期末残高	△1,415	△1,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△214	△1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,201	△376
当期変動額合計	△1,201	△376
当期末残高	△1,415	△1,791
純資産合計		
前期末残高	402,987	424,116
当期変動額		
剰余金の配当	△8,675	△8,977
当期純利益	9,365	8,732
自己株式の取得	△160	△160
自己株式の処分	15,733	40
株式交換による増加	(注) 6,067	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,201	△376
当期変動額合計	21,128	△742
当期末残高	424,116	423,374

(注) 三島製紙㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	数量(t)	7,988,312	7,211,154	△ 777,158
洋 紙	数量(t)	5,799,820	5,221,740	△ 578,080
板 紙	数量(t)	1,830,253	1,671,816	△ 158,437
家庭紙	数量(t)	196,946	211,822	14,876
パルプ	数量(t)	161,293	105,776	△ 55,517
紙関連事業	金額(百万円)	87,243	73,510	△ 13,733

- (注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増 減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	950,171	940,297	△9,873
紙関連事業	金額(百万円)	102,125	92,647	△9,478
木材・建材・土木関連事業	金額(百万円)	82,099	70,064	△12,034
その他の事業	金額(百万円)	77,286	85,126	7,840
合計	金額(百万円)	1,211,682	1,188,136	△23,545

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ご参考)

1. 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
		金額	金額	金額	増減率		
売上高	洋紙他	768,548	749,580	△ 18,968	△2.5%		
	板紙	121,145	128,327	7,182	5.9%		
	家庭紙	60,478	62,390	1,912	3.2%		
	紙・パルプ事業計	950,171	940,297	△ 9,873	△1.0%		
	紙関連事業	102,125	92,647	△ 9,478	△9.3%		
	木材・建材・土木関連事業	82,099	70,064	△ 12,034	△14.7%		
	その他の事業	77,286	85,126	7,840	10.1%		
	合計	1,211,682	1,188,136	△ 23,545	△1.9%		
営業利益	洋紙他	20,406	6,926	△ 13,480	△66.1%		
	板紙	△1,088	2,924	4,012	—		
	家庭紙	1,056	2,823	1,767	167.3%		
	紙・パルプ事業計	20,374	12,673	△ 7,701	△37.8%		
	紙関連事業	4,321	2,165	△ 2,156	△49.9%		
	木材・建材・土木関連事業	2,337	1,078	△ 1,259	△53.9%		
	その他の事業	5,801	4,034	△ 1,766	△30.5%		
	合計	32,834	19,951	△ 12,883	△39.2%		

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ・製紙原料等が含まれます。

2. 当社グループの主要子会社である日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、日本製紙クレシア㈱、日本製紙パピリア㈱の洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙（数量：t、単価：円/KG、金額：百万円）

家庭紙製品（数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			増減		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
洋紙	洋紙	5,943,164	108.19	643,000	5,240,188	120.10	629,318	△ 702,976	11.91	△ 13,682
	板紙	1,770,190	59.96	106,139	1,615,615	67.51	109,073	△ 154,575	7.55	2,934
洋紙・板紙計		7,713,354	97.12	749,139	6,855,803	107.70	738,391	△ 857,551	10.58	△ 10,748
家庭紙製品		25,475	2,402	61,198	24,857	2,538	63,098	△ 618	136	1,900